

国士館を支えた人々

小村 欣一



小村 欣一  
(杉謙二編『華族画報』  
華族画報社より)

国士館は、一九一九（大正八）年一〇月六日、財団法人設立の認可申請を行い、一二月七日に認可を受け、財団法人国士館が設立された。その際作成された二〇か条からなる「財団法人国士館寄附行為」（「国士館史関係資料の翻刻並びに補註 第一巻」『楓原』創刊号、

二〇一〇年）の末尾には、財団法人設立者として柴田徳次郎とともに小村欣一の名が記されている。当時小村は、外務省政務局第一課長を務め、第一次大戦後の外交政策立案における中心的存在であった。

小村欣一は、一八八三（明治一六）年、明治時代の名外相小村寿太郎の長男として生まれた。日本中学、第一高等学校（旧制）を経て、一九〇七（明治四〇）年東京帝国大学法科大学政治学科を卒業する。その際成績優秀につき恩賜の銀時計を明治天皇から賜っている。同年には外交官及領事官試験をトップで通過し、直ちに外交官補として清国在勤を命じられ、さらに翌年にはイギリス在勤となり、父寿太郎同様外交官としての道を歩むことになる。

一九一一（明治四四）年、イギリスに在勤していた小村に父寿太郎危篤の報が伝えられた。寿太郎は、余命幾

浪江 健雄



ばくもない状態でありながら、家族がいくらいっても床に伏せず、小村の帰りを待ち、小村がそのもとに駆けつけると、安心したように床に伏せ、遺言をたくして亡くなったという（小村捷治「更めて亡兄を追想す」『骨肉』鉾脈社、二〇〇五年）。

帰国した小村は父の跡を継ぎ、侯爵となり、貴族院議員（一九二一「明治四四」年二月～一九三〇「昭和五」年二月）となった。外務省では、一九二二（明治四五）年三月に外務書記官・政務局第一課・取調局兼勤、一九二四（大正三）年八月に政務局第一課長、一九二九（大正八）年二月に外務省参事官・政務局、一九二〇（大正九）年一月にアジア局並欧米局兼勤、一九二三（大正一二）年五月に大使館参事官（イギリス在勤）、同年九月に外務省情報部次長、一九二七（昭和二）年六月に情報部長、一九二九（昭和四）年一月に大使館参事官（イギリス在勤）、そして、同年六月には新設された拓務省の次官を勤めた。

外務省において王道を歩んだ小村の履歴の中でも特筆すべきは、外務省政務局第一課長として、第一次大戦後、中国での利権をめぐる激しく対立していたアメリカとの関係緩和を目的とした対米協調策を立案したことにある。

大戦終結のため参戦を決断したアメリカ大統領ウィルソンは、秘密条約や軍事同盟網に基づく植民地獲得競争や、排他的な経済政策を特徴とする旧来の勢力圏外交を否定し、民族自決主義と外交の民主統制、集団安全保障、そして開放的な経済原則に基づく講和構想を提示した。これに対して日本の政治指導者は、大戦の勃発を中国大陸での権益拡張の絶好の機会として捉え、東アジアからの欧州列強の後退を利用して、権益の強化・拡張に邁進したのである。

このように大戦中アグレッシブな勢力圏外交を展開した日本は、講和会議によって改革されるはずのヨーロッパよりも、勢力圏外交の構造が色濃く残るであろう東アジアから戦後の平和秩序が崩壊することを強く恐れていたウィルソンにとって最も警戒すべき存在となった。事実、パリ講和会議において日米は、とくに山東半島の旧ドイツ権益の取り扱いをめぐる激しく対立する。

こうした状況を打開すべく立案されたのが政務局第一課長小村らによる対米協調策であった。その根底には、ウィルソン主義への共鳴よりも、まず、ウィルソンの訴える中国の現状改革が、日本の経済的活動の拡大につながり得るという冷徹な分析があった（中谷直司「対列強協調から対米協調へ」『同志社法學』五八巻四号、

二〇〇六年）。

小村は、「外交と国民生活」と題する演説（大久保周八編『現代名演説集』大日本雄弁会講談社、一九二八年）において次のように述べている。

吾人は満洲に於ける支那の領土主権を尊重することに於て敢て人後に落つるものではない。支那単独の力を以てしては満洲の安全も発展も期待すること出来ないことを慮れるのであります。従つてどうしても日支の協力による外はないと考へます。満洲の経済的發展の為に日本と支那とが協力する。こゝで諸君万一の誤解を防ぐ為に一言つけ加へて置きますが、これは満洲に於ける諸外国の利益を排除するとは云ふ意味では決してありません。満洲に於ても機会均等、門戸開放は我国年来の主張であります。

すなわち、満洲については、当時日本が南満洲鉄道および関東州租借地を有していたことから、日中共存共栄の地とすること、但し、旧來の排他的經濟政策を否定し、國際協調路線に梶を切るうとしていたのである。

他方、小村はきわめて間口の広い人物として知られていた。当時の政界・財界で活躍していた人物を評

論した白面人著『働き盛りの男』（やまと新聞出版部、一九二五年）には、「小村欣一侯といへば、外務省情報部次長と肩書をつけなくとも、ハハアと肯ける程社会の多方面で有名になり過ぎてゐる。侯爵の肩書に似合はずきさくな、頼まれれば厭と言つた事のない気軽な人として有名だ。帝劇にゴタゴタがあるといつては洋服を脱いで飛び出す、梅蘭芳が来たと云へば歓迎委員に挙げられる、民衆劇の宣伝にも飛び出す、此頃では長唄組合の会長にまで引張り出されさうになり、流石に苦笑して『何分お役所に勤めて居ては、まさかねえ』と、拒絶したといふ程の人氣である。」と紹介されている。殊に演劇に關しては、芝居好きの祖母の影響もあつてか、幼少の頃より強い興味をもっていたという。

とくに、いまだ俳優をさげすむ風潮が残っていた当時において、演劇刷新、民衆芸術進展を目指して一九一九（大正八）年に国民文芸会を創設し、自ら会長となつて演劇文化の近代化を為した。具体的には、芝居茶屋風で半日にも及んでいた講演時間を六時間に制限すること、花柳界と因縁があつた連中制度を廃止すること、幼児の入場を制限することなどを実践していった。

小村は、先にも触れたように本務のかたわら、多くの

事業に援助の手を差し伸べていた。国士館創立への尽力はまさにその一つであった。弟の小村捷治は、兄欣一の追想録において、「兄はこの当時、他にも、国士館の創設、東都医院の設立等に尽力した。国士館は今日文部省認定の学校と化したのが、当時は然らず、一種の塾教育を主眼として生れたもので、兄はこれが成立には尠すくなからぬ骨を折った」（前掲小村捷治著書）と述べている。

事実、国士館創立期に役員を務めた森俊蔵の日記（熊本好宏「森俊蔵懐中日記に見る国士館創立期」『楓原』創刊号、二〇一〇年）には、小村についての記載が見られる。

一九一八（大正七）年一月一五日には「国士館ノ案内状来ル、（中略）夕食後国士館ニ至リ小村欣一ノ外交談ヲ聞ク」とある。

このように小村は、多忙の中をぬって国士館において自ら弁をふるうなど創立間もない国士館の運営に尽力していることがわかる。

小村は、国士館創立当初から四七歳で亡くなるまで理事を務めた。この間、国士館は、一九一九（大正八）年の高等部開設を皮切りに、一九二二（大正一一）年に中等部、一九二五（大正一四）年に中学校、一九二六（大正一五）年に商業学校を創設し、一九二九（昭和四）年

には、ついに高等教育機関である専門学校を創設するまでに発展した。さらに翌年には、海外へも視野を広げんとして高等拓植学校の創設に臨んでいる。

一方、講師として教壇にも立っている。通常授業の他、一九二二（大正一一）年八月に開催された学外者を対象とした国士館夏期講習会においても「現時に於ける支那問題」と題する講演を行っており、名実ともにその任を全うしていた。

また、一九一九（大正八）年一月「財団法人国士館寄附行為」第四条には、「柴田徳次郎、侯爵小村欣一ヨリ寄附シタル國士館現在ノ不動産ヲ別紙目録ノ通本財団法人ノ資産トス」とある。小村は侯爵家ではあったが、その財は決して豊かではなかった。しかるに、国士館創立に際しては、出来る限りの援助を行ったのである。

小村が国士館創立に関わる経緯は、はっきりとはしないが、青年大民団が日本史上の国士を弔慰せんとして催した「国士祭」の第二回目（一九一八「大正七」年一月六日、於青山霊園）の対象者が小村寿太郎であったことも縁浅からぬことであろう。

また、柴田徳次郎が知遇を得ていた中野正剛が、一九一七（大正六）年に結成した勉強会「東方会」の会員に、小村の名前がある。そうした人的繋がりで国士館

創立に関わるようになった可能性もある。

こうして常に八面六臂の活躍を遂げていた小村ではあったが、拓務次官在任中の一九三〇（昭和五）年一月二十九日、急性の潰瘍を患い黄泉の客となつてしまつ。享年四七、早すぎる死であつた。

小村は、自らの生活について、『文藝春秋』一九二六（大正一五）年四月特別号に「天から見た小村欣一」と題する随想を寄せている。これは自らの生活を第三者的立場から観察するようなモチーフでつづつたものである。その一文には「彼は午後六時過ぎ殆んど七時になるまで、来客のすきを見て何十通の來信往信をよみ、辨当を食ひながら來電往電に眼を通し、人事關係のすりものを見、省内の各種の書類に眼を通す。そして、部下の事務員を呼んで一つ一つ処分して仕舞ふ。其間むやみに電話がかゝる」とあり、実に多忙であつたことがわかる。

また、弟捷治は「他人に頼まれれば、どんな多忙の際でもこれに尽力を惜まないのが、兄の性格だつた。一言にして云えば、実に世話好きだつた。最後までこの世話好きが崇つて、多忙の上に多忙を極め、二十四時間の一日を、百時間でも足りぬ程の一日にして使つた為、遂には知らず識らず健康に鱈（ひよ）をいならしていたものらしい」（前掲小村捷治著書）と述べている。

弟捷治も柴田徳次郎と親交があり、一九二一（大正一〇）年に柴田徳次郎がワシントン會議ほか欧米視察へ赴いた際に同行している。また、国士館で講師を務めた時期もあつた。

小村は、「日本の对支外交方針」と題する論文（『實業之日本』第二二卷第一三三号、一九一九年）において「日華共助共存」に根ざした諸政策を論じている。その中で教育政策においては、中国留学生の待遇および施設の改善と中国内地への教育機關の設立が急務であるとしている。とくに教育機關の設立については「小中學及大學程度の學校を増設し、教育の普及に資すると云ふ事は是非我民間有力者の精神的努力により日華協力なり其他の方法により實行を見る様に致し度（た）い」と述べている。

国士館は、一九三二（昭和七）年に滿洲国が建国されると、中国東北部で活躍する有為な人材の輩出を目的として高等拓植學校に滿蒙科を設け、翌年には滿洲鏡泊湖畔（現中華人民共和國吉林省寧安県）に鏡泊學園を設立している。

すなわち、国士館は早い時期から海外への視座を持っていたのである。そして、こうした流れの淵源には小村欣一が存在があつたのではないだろうか。